

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 今澤 修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 今澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,870,088	2,976,487	12,585,449
経常利益 (千円)	119,345	106,708	872,825
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	129,735	59,054	154,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,697	452,425	553,603
純資産額 (千円)	14,766,377	15,121,910	14,944,365
総資産額 (千円)	18,835,672	19,174,653	19,258,777
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.26	6.51	16.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	78.9	77.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

当社グループは、経営理念として「からだにやさしい未来の医療を築く ～私たちは「かけがえのない生命を守る」製品の開発・製造・販売に情熱を燃やし、人々の健康で豊かな生活に貢献します～」と定め、次の事項を経営の基本方針に掲げております。

- 医療に携わる企業として、社会に貢献することを第一義とし、人々の役に立ち喜ばれる製品を提供する。
- 創造性・意外性・感動性ある企業として発展するために、総力を結集する。
- 従業員の生活を豊かにし、秩序ある明るい職場環境をつくる。
- 企業の成長に不可欠な人材の発掘・登用、教育・育成に努める。
- 事業活動で得た成果・利益は、持続的な企業価値の向上に向け、適切に配分する。

また、当社は、本年8月に50周年を迎えます。この50年を通過点として“10年後のありたい姿”を創造した将来構想を検討し、経営理念の実現に向け、今後の持続的成長、医療市場への貢献に資する事業活動を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの経済正常化やインバウンド需要の高まりによる国内経済の回復がみられるものの、中国の不動産市場の停滞による景気減速の懸念やロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び中東パレスチナ情勢による地政学的リスクの高まりなどが見られました。

また、欧米各国においてインフレ率の鈍化により政策金利の上昇に歯止めがかかった一方、国内では大幅な物価の上昇を背景に金利政策の変更が見られ、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社は中期経営計画の達成に向け、国内では新製品の上市等による営業活動の強化と本社移転等による経費削減策を実施する一方、仕入先の多様化や交渉力強化の取組みにより原価低減を図りました。

また、海外では中国事業の販売強化に加え、インド及び東南アジアへの販路拡大も行き、売上拡大を目指しました。

以上により、売上高につきましては、OEM販売は一部の血管系製品が終了に伴い減少したものの、自社販売の価格改定効果と泌尿器系製品の販売好調により売上が拡大し、さらに海外販売における中国販売が順調に推移し、全体の売上高は増加となりました。

一方、利益面では円安による輸入仕入コストの上昇に加え、本社売却に伴う減価償却費の前倒し及び中国大連市の補助金が減少となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,976百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益98百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益106百万円（前年同期比10.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	1,502	1,529	26	1.8%
海外販売	1,018	1,143	125	12.3%
OEM販売	348	303	45	12.9%
合計	2,870	2,976	106	3.7%

< 自社販売 >

自社販売は、消化器系製品の競争激化により販売数量が減少したものの、泌尿器系製品の販売拡大及び価格改定効果により、売上高1,529百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売のうち、輸出版売は欧州向けの泌尿器系製品が昨年好調であった反動により売上が減少したものの、中国販売の消化器系製品好調による売上が拡大したため、売上高1,143百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、内視鏡関連製品が好調であるものの血管系製品の一部終了に伴う減少を補えず、売上高303百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して84百万円減少し19,174百万円となりました。これは、現金及び預金の増加241百万円、受取手形の増加13百万円、電子記録債権の増加34百万円、仕掛品の増加79百万円、その他の流動資産の増加42百万円、投資有価証券の増加41百万円に対し、売掛金の減少407百万円、商品及び製品の減少44百万円、原材料及び貯蔵品の減少74百万円、繰延税金資産の減少47百万円が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して261百万円減少し4,052百万円となりました。これは、賞与引当金の増加97百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少46百万円、電子記録債務の減少59百万円、その他の流動負債の減少122百万円、繰延税金負債の減少72百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して177百万円増加し、15,121百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の増加366百万円に対し、利益剰余金の減少123百万円、自己株式の減少92百万円が主な要因であります。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、230百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 560,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,070,700	90,707	同上
単元未満株式	普通株式 32,927	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	90,707	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエイトメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	560,700	-	560,700	5.80
計	-	560,700	-	560,700	5.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,392,845	4,634,467
受取手形	171,377	184,597
電子記録債権	1,352,309	1,386,516
売掛金	1,904,229	1,497,131
商品及び製品	2,376,010	2,331,928
仕掛品	889,199	969,165
原材料及び貯蔵品	1,049,028	974,738
その他	591,707	634,176
貸倒引当金	3,823	2,650
流動資産合計	12,722,884	12,610,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,456,900	2,459,249
機械装置及び運搬具(純額)	473,412	491,871
土地	1,643,472	1,643,472
建設仮勘定	293,057	280,410
その他(純額)	522,630	544,413
有形固定資産合計	5,389,472	5,419,417
無形固定資産		
借地権	168,602	176,568
その他	397,085	395,081
無形固定資産合計	565,687	571,649
投資その他の資産		
投資有価証券	454,250	495,863
繰延税金資産	85,429	37,823
その他	41,053	39,828
投資その他の資産合計	580,732	573,516
固定資産合計	6,535,892	6,564,583
資産合計	19,258,777	19,174,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,848	452,184
電子記録債務	288,789	229,542
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	84,609	59,741
賞与引当金	52,234	149,265
役員賞与引当金	16,015	3,024
前受金	86,500	86,500
その他	1,140,174	1,018,093
流動負債合計	2,967,172	2,798,352
固定負債		
退職給付に係る負債	1,004,646	995,257
繰延税金負債	216,410	144,029
資産除去債務	2,701	2,701
長期未払金	34,858	27,424
その他	88,622	84,976
固定負債合計	1,347,239	1,254,390
負債合計	4,314,411	4,052,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,401	1,486,401
利益剰余金	10,586,341	10,463,324
自己株式	506,097	598,906
株主資本合計	13,028,380	12,812,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,361	106,249
為替換算調整勘定	1,735,540	2,102,003
退職給付に係る調整累計額	103,083	101,103
その他の包括利益累計額合計	1,915,985	2,309,356
純資産合計	14,944,365	15,121,910
負債純資産合計	19,258,777	19,174,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,870,088	2,976,487
売上原価	1,611,097	1,652,584
売上総利益	1,258,990	1,323,903
販売費及び一般管理費	1,133,818	1,225,244
営業利益	125,171	98,659
営業外収益		
受取利息	7,142	6,213
業務受託料	2,441	2,465
その他	1,118	3,099
営業外収益合計	10,702	11,777
営業外費用		
支払利息	3,221	2,611
固定資産除却損	1,188	52
為替差損	11,889	727
その他	229	336
営業外費用合計	16,528	3,728
経常利益	119,345	106,708
特別利益		
補助金収入	24,839	712
特別利益合計	24,839	712
税金等調整前四半期純利益	144,185	107,420
法人税、住民税及び事業税	125,572	84,506
法人税等調整額	111,122	36,140
法人税等合計	14,450	48,365
四半期純利益	129,735	59,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,735	59,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	129,735	59,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,305	28,888
為替換算調整勘定	111,531	366,462
退職給付に係る調整額	2,262	1,979
その他の包括利益合計	94,962	393,371
四半期包括利益	224,697	452,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,697	452,425
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	10,721千円	10,145千円
電子記録債権	73,493	79,414
支払手形	35,990	53,826
電子記録債務	37,322	88,962

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	149,098千円	167,937千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	181,987	20	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	182,071	20	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイカテーター・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分					合計
	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	
顧客との契約から生じる収益	1,322,136	772,235	245,312	197,750	332,653	2,870,088
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,322,136	772,235	245,312	197,750	332,653	2,870,088

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分					合計
	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	
顧客との契約から生じる収益	1,396,487	826,113	261,239	161,962	330,685	2,976,487
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,396,487	826,113	261,239	161,962	330,685	2,976,487

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円26銭	6円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	129,735	59,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	129,735	59,054
普通株式の期中平均株式数(株)	9,099,346	9,067,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠島 健二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適

切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。